

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
東京ITプログラミング &会計専門学校	昭和53年4月1日	松嶋 和典	〒130-0013 東京都墨田区錦糸2-13-7 (電話) 03-3624-5442																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 立志舎	平成10年10月30日	塚原 一功	〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
商業実務	ビジネス専門課程	ITビジネス学科(ITプログラミングコース)		平成17年文部科学省 告示第32号	-																						
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術やプログラミング・AIに関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1720単位時間	640単位時間	2080単位時間	-	-	-																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
120人	61人(89人中)	6人(7人)	4人	3人	7人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。																							
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■学年末:3月16日～3月31日		卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等		課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、北海道ツアー、硬式野球選手権大会、合格祝賀会、学内就職セミナー、就職出陣式等 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) システナ、ジャステック、テブコシステムズ、TDCソフト、富士テレコム、その他IT企業全般 ■就職指導内容 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ■卒業生数: 35 人 ■就職希望者数: 35 人 ■就職者数: 35 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・就職希望せず: 0人 (令和 4 年度卒業者に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>35人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験</td> <td>③</td> <td>35人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel2016</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>MOS PowerPoint2016</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	35人	14人	Javaプログラミング能力認定試験	③	35人	25人	MOS Excel2016	③	13人	12人	MOS PowerPoint2016	③	4人	4人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	35人	14人																								
Javaプログラミング能力認定試験	③	35人	25人																								
MOS Excel2016	③	13人	12人																								
MOS PowerPoint2016	③	4人	4人																								
中途退学の現状	■中途退学者 2名 令和4年4月1日時点において、在学者80名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者78名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、学生との面談、保護者への電話連絡および郵送による出席状況のお知らせなど		■中退率	2.5 %																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・東日本大震災・熊本地震による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																										
当該学科のホームページURL	URL: https://www.tokyo-itkai.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に生かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1、教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに組織する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2、カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

3、カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

4、教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

5、カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

6、カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年2月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	①
佐藤 崇 氏	コムシステクノ株式会社 第一システム部 担当部長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	③
中村 浩之	東京ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
田上 勝	東京IT会計公務員専門学校大宮校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
木村 健二	東京ITプログラミング&会計専門学校 ITビジネス学科 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間開催数)

年2回

(開催時期)

毎年(9月、2月)

(開催日時)

第19回 令和4年8月26日 錦糸町委員会 16:00～17:00

第19回 令和4年9月27日 本委員会 10:00～11:45 (うち学園全体会45分、分科会5分)

第20回 令和4年12月21日 錦糸町委員会 16:00～17:00

第20回 令和5年1月31日 本委員会 10:00～11:35 (うち学園全体会45分、分科会5分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1. グループワークでは、各個人に役割を割り当て、成果物ができるまでの過程はとても大事である。これはIT企業でプロジェクトに配属し、行うことそのものである。各役割に責任を与え、グループワークが終わったときに、この責任を果たせたのか振り返ることが大切である。できなかったときになぜできなかったのか振り返るところまで含めてカリキュラムに組み込むとよい。

2. プログラミングの学習の中で、開発するだけでなく、テスト技法にも着目した授業展開をすべきだと感じる。新人研修でもテスト技法を履修し、現場ではOJTによりテストを実施していくので、各種テスト技法により、テストデータを考えてテストを実施する内容を組み込んでみるのも良いだろう。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。
1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなどの知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	株式会社目標管理トレーニング
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお授業及び学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「指導者向けWebセミナー ～学びの機会を創出する！プログラミング試験「在宅受験」リリースセミナー」
(連携企業等：株式会社サーティファイ事業推進部)

期間：令和4年7月29日(金) 対象：ITビジネス学科 本名 智雄

内容：

- 1.リモートWebテストの対応について
- 2.実践プログラミング技術者試験について「～試験結果からみえるプログラミング学習・スキル傾向とは」
- 3.質疑応答

研修名「AI技術の今とこれから／AI人材を育成する」(連携企業等：サーティファイ情報処理能力認定委員会)

期間：令和4年9月8日(木) 対象：ITビジネス学科 木村 健二

内容：

- 1.深層学習／AI(深層学習)のロボットへの応用の方法
- 2.大学でのAI教育
- 3.AI学びのロードマップ
- 4.AIを作る人材と使う人材

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「指導力向上のための人権研修」(提携企業等：東京都人権啓発センター)

期間：令和5年2月24日(金) 対象：ITビジネス学科教員

講師：緑川 裕子

内容：オンライン(Zoom)による研修を受けた。特に学校現場におけるハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・アカデミックハラスメント等)の発生要因について理解を深め、各ハラスメントの防止対策について様々な事例を元に研修を行った。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 教員研修(専門知識向上研修) 」 (連携企業等: IT関連企業)

期間: 令和5年7月予定 対象: ITビジネス学科教員

内容: IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 指導力向上のための人権研修 」 (連携企業等: 未定)

期間: 令和6年2月予定 対象: ITビジネス学科教員

内容: 「人権問題」に関する講演及びグループ討論の実施。「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施することによって職員の指導力の向上を図り、授業運営及び学生への接し方を身に着ける予定である。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none">・理念、目的、育成人材像は規定されているか。・学校における職業教育の特色は何か。・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none">・目的等に沿った運営方針が策定されているか。・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。・人事、給与に関する制度は整備されているか。・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none">・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業・年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。・授業評価の実施・評価体制はあるか。・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none">・就職率の向上が図られているか。・資格取得率の向上が図られているか。・退学率の低減が図られているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none">・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。・学生相談に関する体制は整備されているか。・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。・課外活動に対する支援体制は整備されているか。・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。・保護者と適切に連携しているか。・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について引き続き実施してきた。

学生の理解度、満足度を確認するため授業評価アンケートを実施し授業の改善を行っている。また、本学の学費支援として、特別奨学生試験、各種特待生制度を設け、すべて給付として実施している。さらに新しい修学支援制度である日本学生支援機構の給付奨学金の対象となることの確認を国より受け、学費支援の幅を広げた。

すべての評価項目の評価について妥当となっている。令和4年度は昨年度に続きコロナ禍にもかかわらず、学生の合格実績、就職実績については十分な結果を出しており、学生の頑張りとそれに応えるための先生方の努力の賜物だと感じる。

ゼミ学習を体験している卒業生は、非常にコミュニケーション力が高く即戦力として社会に貢献できるため、今の形を続けてもらいたい。そのためにも学園組織体制の引継ぎをうまく実施し、合格実績や就職実績、ゼミ学習の実施による人材育成など学園の存続の確保に努めて欲しいと思う。

そして、卒業生には自ら考えて自ら行動できる人材になって、社会へ貢献して欲しい。

また、専門的な勉強だけではなく、新しいものを取り入れ、持続的に地域の盛り上がりにも貢献し続ける学園であることを期待する。

ITビジネス学科に関しては、「情報処理の資格だけでなく簿記の資格も目指し、それが就職実績に表れている。」との意見を頂き、今後も社会で活躍できる幅広い知識と技術を身に付けた人材を輩出していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
青山 文彦 氏	立志舎高等学校 教頭	令和4年4月1日～令和5年3月31日	高校関係者
江畑 龍 氏	リコージャパン株式会社 エンタープライズ事業本部 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
衣川 裕美子 氏	日本SE株式会社 ソリューション営業推進部 課長補佐	令和4年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
林 成治 氏	あかり監査法人 公認会計士	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
平井 隆 氏	税理士法人Alchemist 代表社員	令和4年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
河原 一 氏	特定非営利活動法人東京高円寺阿波おどり振興協会 理事長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL: <https://www.tokyo-itkaikei.ac.jp/>
 公表時期: 毎年5月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2) 各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) 授業方法(ホームページ) カリキュラム(ホームページ) 目標取得資格、目標合格検定(ホームページ) 資格取得、検定試験合格等の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3) 教職員	教職員数(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み支援(ホームページ)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6) 学生の生活支援	学生相談室・就職相談室の設置(ホームページ)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容(ホームページ)
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書 貸借対照表(ホームページ)
(9) 学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 方法: ホームページ
 URL: <https://www.tokyo-itkaikei.ac.jp/>

授業科目等の概要

(ビジネス専門課程ITビジネス学科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必修	選択 必修	自由 選択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○		○	○	○
○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○		○	○	○
	○		ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	○
○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う	1前	80	4	△	○		○		○		
○			テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズムなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○		○		
○			ストラテジ／マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	40	2	△	○		○		○		
	○		科目A試験対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1後	40	2	△	○		○		○		
	○		情報処理技術者試験対策Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1後	80	4	△	○		○		○		
	○		情報処理技術者試験対策Ⅱ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する基本的な知識を学習し、基本情報技術者試験のセキュリティ分野対策を実施する。	1後	80	4	△	○		○		○		
	○		J a v a	Javaプログラミングの基本的な講義・演習を行う。特に配列、制御構造を用いた基礎的なプログラミングはできるようにする。	1前	80	4	△	○		○		○		

○	Java 演習	Javaを用いてオブジェクト指向プログラミングの考え方を身に付け、様々なプログラムを作れるようにする。演習をこなしながらプログラミング能力を高め、開発能力を身につける。	1前	80	4	△	○	○	○				
○	アルゴリズム	コンピュータでデータを処理するためのデータ構造と、それらに関連する各種アルゴリズムについて基本的な知識の修得を図る。	1前	80	4	△	○	○	○	○			
○	情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○		
○	Python	Pythonによる基本的なプログラミングができるようにする。また、Javaとの違いを確認しながらPython特有の表現を中心に講義、演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○				
○	Python 演習	Pythonを用いてGUIアプリ作成やIoTプログラミングの基礎を身につける。また、GUIアプリ作成やIoTプログラミングを通じて、Pythonのプログラミング能力を高める。	1後	80	4	△	○	○	○				
○	システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○	○		
○	Webデザイン	基礎的なWebサイトを制作できるように、HTMLとCSS、Webデザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○				
○	AIリテラシー	AIの概要、AIの歴史、AI技術の基礎について学習する。また、機械学習・深層学習についても学び、人工知能の技術的なポイントを理解できるようにし、AI検定の合格を目指す。	1後	40	2	△	○	○	○	○	○		
○	プレゼンテーション演習	プレゼンテーションソフトを用いた業務や作業を効率的に行えるようになるため、Microsoft社のビジネスソフトPowerPointの基本的な機能と操作方法に関する講義・演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○				
○	サーバ構築演習	LinuxOSの基礎的な操作・設定方法を理解し、基本的なサーバ構築を行えるようになるため、CentOSを題材として、LinuxOSのコマンドや設定ファイルの記述方法、また、DNSサーバやWebサーバなどのサーバ構築に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	JavaScript	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	JavaScript 演習	JavaScriptのフレームワークを用いて、インタラクティブなWebサイトを制作する。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	HTML/CSS	HTML/CSSを使ってWebコンテンツを設計・制作できるスキルや、スマートフォンや組み込み機器など、ブラウザが利用可能な様々なデバイスに対応したコンテンツを制作できるスキルや知識を身に付けるための講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	Webアプリ開発	基本的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、Rubyの基礎的な文法と、RubyによるWebアプリケーション開発フレームワークであるRuby on Railsの基本的な機能に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	バージョン管理	バージョン管理の考え方と実践方法を理解し、効率的な開発手法を身につけるため、Gitの特徴とその代表的なコマンド、また、GitHubの基本的な利用方法に関する講義・演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○				

○	モバイルアプリ開発	クラウド IDE である monaca を利用して、HTML5/CSS3/JavaScript によるスマホアプリの開発技術を身につける。monaca の使用方法からカメラや GPS などを利用したネイティブアプリの作成に関する講義・演習を行う。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	卒業制作	アプリ開発のプロジェクトチームを発足して、Web アプリまたはモバイルアプリ開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れたプロジェクトを進める。	2 後	160	8	△	○	○	○	○	○	○
○	機械学習 I	機械学習の概要を理解し、機械学習で必要となるデータ分析の方法を理解する。また、教師あり学習の基本的な考え方を身に付け、NumPy・Matplotlib・sklearn といったライブラリを使いこなせるようにする。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	ディープラーニング I	ディープラーニングの基本的な仕組みを理解し、CNN/RNN についても理解を深める。また、Keras を用いて自分でディープラーニングを用いたモデル構築を行えるようにする。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	データサイエンス I	Python を用いてデータ分析の基本的な手法を身に付け、データ分析に必要なデータの収集方法についても理解する。また、「Python3 エンジニア認定データ分析試験」の合格を目指す。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	ビジネス AI	Microsoft Azure を用いてノンプログラミングによる課題の解決方法を身に付ける。また、自然言語、画像、時系列データといった様々な形式のデータを扱える力を身に付ける。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	機械学習 II	クラスタリング手法について理解する。また、機械学習の応用問題に取り組める力を身に付け、様々な形式のデータに対して、加工・解析し、学習を行えるようにする。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	ディープラーニング II	応用問題に取り組める力を身に付ける。MNIST 形式のデータを用いて、学習データの生成から学習モデルの選定まで行い、予測の精度を高めるための工夫を行う。	2 後	40	2	△	○	○	○	○	○	○
○	データサイエンス II	データサイエンスの応用問題に取り組める力を身に付ける。GitHub、Docker についても学び効率的な分析を行えるようにする。また、Kaggle によるデータ分析を行い、実務的なデータ分析の演習を行う。	2 後	40	2	△	○	○	○	○	○	○
○	G 検定対策 I	G 検定の合格を目指すために、人工知能、機械学習の基礎知識を固める。人工知能の動向、人工知能の歴史についても学び、人工知能の概観についても知識を深める。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	G 検定対策 II	ディープラーニングの概要、手法について理解する。また、AI を活用した事例についても学び、AI を様々な分野に応用できる知識を身に付け、G 検定の合格を目指す。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○	○
○	Web デザイン	基礎的な Web サイトを制作できるように、HTML と CSS、Web デザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	2 前	40	2	△	○	○	○	○	○	○
○	卒業演習	Kaggle によるデータ分析を行う。各グループで実務的なデータを選び、そのデータについて多角的な視点からデータ分析を行う。グループ毎の成果を成果発表会で報告する。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○	○
合計			39 科目	2,740 単位時間 (137 単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。	1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
東京ITプログラミング &会計専門学校	昭和53年4月1日	松嶋 和典	〒130-0013 東京都墨田区錦糸2-13-7 (電話) 03-3624-5442																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 立志舎	平成10年10月30日	塚原 一功	〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
商業実務	ビジネス専門課程	ITビジネス学科(AIビジネスコース)	平成17年文部科学省 告示第32号	-																						
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術やプログラミング・AIに関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																									
認定年月日	平成26年3月31日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																			
2年	昼間	1720単位時間	640単位時間	2080単位時間	-	-	-																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
120人	28人(89人)	1人(7人)	4人	3人	7人																					
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。																							
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日~8月31日 ■冬季:12月16日~1月6日 ■学年末:3月16日~3月31日	卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等	課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、北海道ツアー、硬式野球選手権大会、合格祝賀会、学内就職セミナー、就職出陣式等 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) システナ、ジャステック、テブコシステムズ、TDCソフト、富士テレコム、その他IT企業全般 ■就職指導内容 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ■卒業生数: 35 人 ■就職希望者数: 35 人 ■就職者数: 35 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・就職希望せず: 0人 (令和 4 年度卒業者に関する 令和5年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>35人</td><td>14人</td></tr><tr><td>Javaプログラミング能力認定試験</td><td>③</td><td>35人</td><td>25人</td></tr><tr><td>MOS Excel2016</td><td>③</td><td>13人</td><td>12人</td></tr><tr><td>MOS PowerPoint2016</td><td>③</td><td>4人</td><td>4人</td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	35人	14人	Javaプログラミング能力認定試験	③	35人	25人	MOS Excel2016	③	13人	12人	MOS PowerPoint2016	③	4人	4人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者試験	③	35人	14人																							
Javaプログラミング能力認定試験	③	35人	25人																							
MOS Excel2016	③	13人	12人																							
MOS PowerPoint2016	③	4人	4人																							
中途退学の現状	■中途退学者 2名 令和4年4月1日時点において、在学者80名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者78名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、学生との面談、保護者への電話連絡および郵送による出席状況のお知らせなど	■中退率 2.5 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・東日本大震災・熊本地震による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
第三者による学校評価																										
当該学科のホームページURL	URL: https://www.tokyo-itkai.ac.jp/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に生かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1、教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに組織する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2、カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

3、カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

4、教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

5、カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

6、カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年2月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	①
佐藤 崇 氏	コムシステクノ株式会社 第一システム部 担当部長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	③
中村 浩之	東京ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
田上 勝	東京IT会計公務員専門学校大宮校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
木村 健二	東京ITプログラミング&会計専門学校 ITビジネス学科 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間開催数)

年2回

(開催時期)

毎年(9月、2月)

(開催日時)

第19回 令和4年8月26日 錦糸町委員会 16:00～17:00

第19回 令和4年9月27日 本委員会 10:00～11:45 (うち学園全体会45分、分科会5分)

第20回 令和4年12月21日 錦糸町委員会 16:00～17:00

第20回 令和5年1月31日 本委員会 10:00～11:35 (うち学園全体会45分、分科会5分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1、グループワークでは、各個人に役割を割り当て、成果物ができるまでの過程はとても大事である。これはIT企業でプロジェクトに配属し、行うことそのものである。各役割に責任を与え、グループワークが終わったときに、この責任を果たせたのか振り返ることが大切である。できなかったときになぜできなかったのか振り返るところまで含めてカリキュラムに組み込むとよい。

2、プログラミングの学習の中で、開発するだけでなく、テスト技法にも着目した授業展開をすべきだと感じる。新人研修でもテスト技法を履修し、現場ではOJTによりテストを実施していくので、各種テスト技法により、テストデータを考えてテストを実施する内容を組み込んでみるのも良いだろう。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。
1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなどの知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	株式会社目標管理トレーニング
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお授業及び学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「指導者向けWebセミナー ～学びの機会を創出する！プログラミング試験「在宅受験」リリースセミナー」
(連携企業等：株式会社サーティファイ事業推進部)

期間：令和4年7月29日(金) 対象：ITビジネス学科 本名 智雄

内容：

1. リモートWebテストの対応について
2. 実践プログラミング技術者試験について「～試験結果からみえるプログラミング学習・スキル傾向とは」
3. 質疑応答

研修名「AI技術の今とこれから／AI人材を育成する」(連携企業等：サーティファイ情報処理能力認定委員会)

期間：令和4年9月8日(木) 対象：ITビジネス学科 木村 健二

内容：

1. 深層学習／AI(深層学習)のロボットへの応用の方法
2. 大学でのAI教育
3. AI学びのロードマップ
4. AIを作る人材と使う人材

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「指導力向上のための人権研修」(提携企業等：東京都人権啓発センター)

期間：令和5年2月24日(金) 対象：ITビジネス学科教員

講師：緑川 裕子

内容：オンライン(Zoom)による研修を受けた。特に学校現場におけるハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・アカデミックハラスメント等)の発生要因について理解を深め、各ハラスメントの防止対策について様々な事例を元に研修を行った。

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「 教員研修(専門知識向上研修) 」 (連携企業等: IT関連企業)
 期間: 令和5年7月予定 対象: ITビジネス学科教員
 内容: IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「 指導力向上のための人権研修 」 (連携企業等: 未定)
 期間: 令和6年2月予定 対象: ITビジネス学科教員
 内容: 「人権問題」に関する講演及びグループ討論の実施。「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施することによって職員の指導力の向上を図り、授業運営及び学生への接し方を身に着ける予定である。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は規定されているか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。 ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する制度は整備されているか。 ・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。 ・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。 ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業・年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得率の向上が図られているか。 ・退学率の低減が図られているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について引き続き実施してきた。

学生の理解度、満足度を確認するため授業評価アンケートを実施し授業の改善を行っている。また、本学の学費支援として、特別奨学生試験、各種特待生制度を設け、すべて給付として実施している。さらに新しい修学支援制度である日本学生支援機構の給付奨学金の対象となることの確認を国より受け、学費支援の幅を広げた。

すべての評価項目の評価について妥当となっている。令和4年度は昨年度に続きコロナ禍にもかかわらず、学生の合格実績、就職実績については十分な結果を出しており、学生の頑張りとそれに応えるための先生方の努力の賜物だと感じる。

ゼミ学習を体験している卒業生は、非常にコミュニケーション力が高く即戦力として社会に貢献できるため、今の形を続けてもらいたい。そのためにも学園組織体制の引継ぎをうまく実施し、合格実績や就職実績、ゼミ学習の実施による人材育成など学園の存続の確保に努めて欲しいと思う。

そして、卒業生には自ら考えて自ら行動できる人材になって、社会へ貢献して欲しい。

また、専門的な勉強だけではなく、新しいものを取り入れ、持続的に地域の盛り上がり貢献し続ける学園であることを期待する。

ITビジネス学科に関しては、「情報処理の資格だけでなく簿記の資格も目指し、それが就職実績に表れている。」との意見を頂き、今後も社会で活躍できる幅広い知識と技術を身に付けた人材を輩出していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
青山 文彦 氏	立志舎高等学校 教頭	令和4年4月1日～令和5年3月31日	高校関係者
江畑 龍 氏	リコージャパン株式会社 エンタープライズ事業本部 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
衣川 裕美子 氏	日本SE株式会社 ソリューション営業推進部 課長補佐	令和4年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
林 成治 氏	あかり監査法人 公認会計士	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
平井 隆 氏	税理士法人Alchemist 代表社員	令和4年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
河原 一 氏	特定非営利活動法人東京高円寺阿波おどり振興協会 理事長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL: <https://www.tokyo-itkaikei.ac.jp/>
 公表時期: 毎年5月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2) 各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) 授業方法(ホームページ) カリキュラム(ホームページ) 目標取得資格、目標合格検定(ホームページ) 資格取得、検定試験合格等の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3) 教職員	教職員数(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み支援(ホームページ)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6) 学生の生活支援	学生相談室・就職相談室の設置(ホームページ)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容(ホームページ)
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書 貸借対照表(ホームページ)
(9) 学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 方法: ホームページ
 URL: <https://www.tokyo-itkaikei.ac.jp/>

授業科目等の概要

(ビジネス専門課程ITビジネス学科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職ゼミナ ルⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として職業につ いての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学 び、企業と連携した授業を行う。社会人として必 要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の 仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1 後	80	4	△	○		○		○	○	○
○			就職ゼミナ ルⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業 界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習や グループディスカッションを通して、どのように 発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの 伝達方法や表現方法について学習する。	2 前	80	4	△	○		○		○	○	
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々 の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を 目指す。特に、社会人として必要とされる基本 的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を 深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行 う。	1 前	20	1	△	○		○		○	○	○
	○		ビジネス マナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得 し、入社に向けての不安解消と入社後のイメ ージを明確にする。また、社会人と学生の違 い、組織人としての自覚を醸成する。	2 前	80	4	△	○		○		○	○	○
○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理シ ステム、ソフトウェア、データベースなどの分 野に関して、基本的な知識を修得するための講 義・演習を行う	1 前	80	4	△	○		○		○		
○			テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリ ティ、データ構造とアルゴリズムなどの分野に 関して、基本的な知識を修得するための講義・ 演習を行う。	1 前	80	4	△	○		○		○		
○			ストラテジ/ マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法 務、経営戦略、情報システム戦略、開発技術、 プロジェクトマネジメント、サービスマネジメ ント、システム監査と内部統制などの分野に 関して、基本的な知識を修得するための講義・ 演習を行う。	1 前	40	2	△	○		○		○		
	○		科目A試験 対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要 となるテクノロジー、マネジメント、ストラテ ジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図 る。	1 後	40	2	△	○		○		○		
	○		情報処理技術 者試験対策Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、演習を 通じて実践力を修得する。	1 後	80	4	△	○		○		○		
	○		情報処理技術 者試験対策Ⅱ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に 関する基本的な知識を学習し、基本情報技術 者試験のセキュリティ分野対策を実施する。	1 後	80	4	△	○		○		○		
	○		J a v a	Javaプログラミングの基本的な講義・演習を行 う。特に配列、制御構造を用いた基礎的なプ ログラミングはできるようにする。	1 前	80	4	△	○		○		○		

○	Java 演習	Javaを用いてオブジェクト指向プログラミングの考え方を身に付け、様々なプログラムを作れるようにする。演習をこなしながらプログラミング能力を高め、開発能力を身につける。	1前	80	4	△	○	○	○				
○	アルゴリズム	コンピュータでデータを処理するためのデータ構造と、それらに関連する各種アルゴリズムについて基本的な知識の修得を図る。	1前	80	4	△	○	○	○	○			
○	情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○		
○	Python	Pythonによる基本的なプログラミングができるようにする。また、Javaとの違いを確認しながらPython特有の表現を中心に講義、演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○				
○	Python 演習	Pythonを用いてGUIアプリ作成やIoTプログラミングの基礎を身につける。また、GUIアプリ作成やIoTプログラミングを通じて、Pythonのプログラミング能力を高める。	1後	80	4	△	○	○	○				
○	システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○	○		
○	Webデザイン	基礎的なWebサイトを制作できるように、HTMLとCSS、Webデザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○				
○	AIリテラシー	AIの概要、AIの歴史、AI技術の基礎について学習する。また、機械学習・深層学習についても学び、人工知能の技術的なポイントを理解できるようにし、AI検定の合格を目指す。	1後	40	2	△	○	○	○	○	○		
○	プレゼンテーション演習	プレゼンテーションソフトを用いた業務や作業を効率的に行えるようになるため、Microsoft社のビジネスソフトPowerPointの基本的な機能と操作方法に関する講義・演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○				
○	サーバ構築演習	LinuxOSの基礎的な操作・設定方法を理解し、基本的なサーバ構築を行えるようになるため、CentOSを題材として、LinuxOSのコマンドや設定ファイルの記述方法、また、DNSサーバやWebサーバなどのサーバ構築に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	JavaScript	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	JavaScript 演習	JavaScriptのフレームワークを用いて、インタラクティブなWebサイトを制作する。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	HTML/CSS	HTML/CSSを使ってWebコンテンツを設計・制作できるスキルや、スマートフォンや組み込み機器など、ブラウザが利用可能な様々なデバイスに対応したコンテンツを制作できるスキルや知識を身に付けるための講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	Webアプリ開発	基本的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、Rubyの基礎的な文法と、RubyによるWebアプリケーション開発フレームワークであるRuby on Railsの基本的な機能に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○				
○	バージョン管理	バージョン管理の考え方と実践方法を理解し、効率的な開発手法を身につけるため、Gitの特徴とその代表的なコマンド、また、GitHubの基本的な利用方法に関する講義・演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○				

○	モバイルアプリ開発	クラウド IDE である monaca を利用して、HTML5/CSS3/JavaScript によるスマホアプリの開発技術を身につける。monaca の使用方法からカメラや GPS などを利用したネイティブアプリの作成に関する講義・演習を行う。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○
○	卒業制作	アプリ開発のプロジェクトチームを発足して、Web アプリまたはモバイルアプリ開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れたプロジェクトを進める。	2 後	160	8	△	○	○	○	○	○
○	機械学習 I	機械学習の概要を理解し、機械学習で必要となるデータ分析の方法を理解する。また、教師あり学習の基本的な考え方を身に付け、NumPy・Matplotlib・sklearn といったライブラリを使いこなせるようにする。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○
○	ディープラーニング I	ディープラーニングの基本的な仕組みを理解し、CNN/RNN についても理解を深める。また、Keras を用いて自分でディープラーニングを用いたモデル構築を行えるようにする。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○
○	データサイエンス I	Python を用いてデータ分析の基本的な手法を身に付け、データ分析に必要なデータの収集方法についても理解する。また、「Python3 エンジニア認定データ分析試験」の合格を目指す。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○
○	ビジネス AI	Microsoft Azure を用いてノンプログラミングによる課題の解決方法を身に付ける。また、自然言語、画像、時系列データといった様々な形式のデータを扱える力を身に付ける。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○
○	機械学習 II	クラスタリング手法について理解する。また、機械学習の応用問題に取り組める力を身に付け、様々な形式のデータに対して、加工・解析し、学習を行えるようにする。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○
○	ディープラーニング II	応用問題に取り組める力を身に付ける。MNIST 形式のデータを用いて、学習データの生成から学習モデルの選定まで行い、予測の精度を高めるための工夫を行う。	2 後	40	2	△	○	○	○	○	○
○	データサイエンス II	データサイエンスの応用問題に取り組める力を身に付ける。GitHub、Docker についても学び効率的な分析を行えるようにする。また、Kaggle によるデータ分析を行い、実務的なデータ分析の演習を行う。	2 後	40	2	△	○	○	○	○	○
○	G 検定対策 I	G 検定の合格を目指すために、人工知能、機械学習の基礎知識を固める。人工知能の動向、人工知能の歴史についても学び、人工知能の概観についても知識を深める。	2 前	80	4	△	○	○	○	○	○
○	G 検定対策 II	ディープラーニングの概要、手法について理解する。また、AI を活用した事例についても学び、AI を様々な分野に応用できる知識を身に付け、G 検定の合格を目指す。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○
○	Web デザイン	基礎的な Web サイトを制作できるように、HTML と CSS、Web デザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	2 前	40	2	△	○	○	○	○	○
○	卒業演習	Kaggle によるデータ分析を行う。各グループで実務的なデータを選び、そのデータについて多角的な視点からデータ分析を行う。グループ毎の成果を成果発表会で報告する。	2 後	80	4	△	○	○	○	○	○
合計			39 科目	2,740 単位時間 (137 単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1 学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。	1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。